

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成25年2月8日

【四半期会計期間】 第32期第3四半期（自平成24年10月1日 至平成24年12月31日）

【会社名】 ローランド ディー・ジー株式会社

【英訳名】 Roland DG Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 富岡 昌弘

【本店の所在の場所】 静岡県浜松市北区新都田一丁目6番4号

【電話番号】 (053)484-1200(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画本部長 竹内 俊二

【最寄りの連絡場所】 静岡県浜松市北区新都田一丁目6番4号

【電話番号】 (053)484-1200(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画本部長 竹内 俊二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第31期 第3四半期 連結累計期間	第32期 第3四半期 連結累計期間	第31期
会計期間		自 平成23年 4月 1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年 4月 1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日
売上高	(千円)	23,117,102	22,612,129	31,379,258
経常利益	(千円)	812,034	523,924	1,324,980
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失()	(千円)	339,813	88,717	687,534
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	69,918	85,506	330,487
純資産額	(千円)	24,526,176	23,401,256	24,780,453
総資産額	(千円)	30,256,365	28,751,611	29,335,671
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	19.09	4.98	38.63
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	78.5	81.2	81.8

回次		第31期 第3四半期 連結会計期間	第32期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年10月 1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月 1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	7.98	9.16

(注)1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第31期第3四半期連結累計期間及び第31期は潜在株式がないため記載しておりません。第32期第3四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)の営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある新たな事項は発生しておりません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日までの9ヶ月)における世界経済は、米国では、緩やかな回復基調が継続したものの、欧州においては、長期化する債務問題の影響で、特に南欧地域を中心に深刻な経済活動の停滞がみられました。アジアでは、ASEAN地域で概ね堅調な経済成長が持続しましたが、中国においては、景気拡大の鈍化が顕著となりました。わが国でも、震災からの復興需要の本格化等で持ち直しの動きがみられたものの、欧州や中国向け輸出の不振や大幅な円高の影響を受け、先行きの不透明な状況が続きました。

当社グループでは、リーマンショック後の先進国経済の減速や円高の進展、新興国の経済成長等の経営環境の変化に対応すべく、グループ体となり総合力を発揮することを目指す構造改革「GlobalOne(グローバルワン)」に取り組んでおります。新たな事業分野の確立や新興国市場の開拓を行うとともに、変化の激しい市場に敏感かつスピーディに対応できるよう、グローバル販売体制と製品開発・生産体制を強化し、それらを直結するグループ構造へと改革を進めており、11月には「GlobalOne」を推進するための新しい組織体制へと移行しました。

販売体制では、欧州販売子会社のバックオフィス業務の統合・効率化を図るためのシェアードサービス会社Roland DG EMEA, S.L.と、中国における売上拡大と新規市場の開拓を目的とした新しい活動拠点となるRoland DG (China) Corporation(注)を設立し、本格稼働に向けて準備を進めております。

生産体制では、新興国市場の成長を取り込むべく、競争力強化に向けて当社初の海外生産拠点として前期に設立したRoland Digital Group (Thailand) Ltd.において、当初の予定通り10月から量産稼働を開始いたしました。

このような状況の中、当期間の品目別売上高は、主力品目であるプリンターやサプライ品においては、前期に投入した新製品の効果等により前年同期並みとなりましたが、工作機器は前年同期に比べ伸び悩みました。地域別売上高では、日本や北米では、前期に投入したプリンターの新製品を中心に好調な販売となり、売上は前年同期を上回りました。欧州では、プリンターの新製品やデンタル加工機の販売は堅調に推移しましたが、南欧地域の景気低迷や大幅な円高が影響し、売上は前年同期を下回りました。アジアでは、中国で景気拡大の鈍化や競争激化により売上が伸び悩み、また、韓国では、販売網の見直しによる影響で売上が大幅に減少したこともあり、前年同期を下回る結果となりました。

以上の結果、当第3四半期の業績は、売上高で対前年同期比2.2%減の226億12百万円となりました。原価率は、僅かに前年同期を上回り、また、販売費及び一般管理費は、前年同期並みとなったものの、売上高に対する比率が前年同期比で上昇し、営業利益は対前年同期比35.5%減の5億78百万円、経常利益は対前年同期比35.5%減の5億23百万円となりました。また、子会社ののれんの減損等が影響し、88百万円の四半期純損失(前年同期は四半期純利益3億39百万円)となりました。

(注) Roland DG (China) Corporationは、当初の予定通り平成25年1月より営業開始しております。

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータ周辺機器の製造販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、単一セグメントとなっております。なお、品目別の売上高は、以下のとおりであります。

品目別売上高

品目	前第3四半期連結累計期間		当第3四半期連結累計期間		増減額 (百万円)	構成比増減 (%)	前年同期比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)			
プリンター	9,465	41.0	9,447	41.8	17	0.8	99.8
プロッタ	841	3.6	867	3.8	25	0.2	103.1
工作機器	1,855	8.0	1,692	7.5	162	0.5	91.2
サプライ	7,874	34.1	7,786	34.4	87	0.3	98.9
その他	3,080	13.3	2,817	12.5	262	0.8	91.5
合計	23,117	100.0	22,612	100.0	504	-	97.8

[プリンター]

先進国サイン市場が成熟化傾向にあることを受け、高付加価値製品の提案で活性化を図るとともに、サイン市場の成長が見込まれる新興国市場の販売拡大に注力しております。また、多様な素材へ印刷できるUVプリンターの特徴を活かして新市場・用途の開拓を進めております。

当期間では、前期に投入したUVプリンターや低溶剤デスクトッププリンターの新製品効果が継続しました。小型で立体物に直接印刷可能なUVプリンターLEF-12は、スマートフォンケースやノベルティ等へ写真や独自のデザインを直接印刷するオリジナルグッズ製作用途を中心に好調な販売となりました。大型UVプリンターLEJ-640は、ロール状のシートに加え板材まで印刷できることから、顧客の仕事の幅を広げる製品として、主力のサイン市場へ浸透が進みました。低溶剤デスクトッププリンターBN-20は、オリジナルTシャツの製作用途等に導入が進みました。

また、9月末には、サイン市場に向けた低溶剤大型プリンターのプロ用機種「SOLJET PR04(ソルジェットプロフォー)XR-640」を投入いたしました。XR-640は、高品質かつ高付加価値なポスターや看板等の製作を可能にした、当社のフラグシップモデルです。新型プリントヘッドや新開発の低溶剤インクによる、優れたグレー色の再現性や、美しい写真表現等が大きな特徴で、10月にドイツで開催された印刷関連の国際見本市であるviscom frankfurt 2012において「Best of 2012 AWARD」を受賞する等、各地域で高い評価を頂いております。これらの結果、プリンターの売上高は94億47百万円(前年同期比99.8%)となりました。

[プロッタ]

当期間では、主力機種の販売が堅調に推移しました。また、11月からは日本市場において、パーソナル(個人)市場に向けた小型カッティングプロッタの新製品「iDecora(アイデコラ)iD-01」を発売いたしました。iDecoraは、身の周りにある様々なものを手軽にデコレーションできる新しいデジタル機器として、インターネット特設サイトやソーシャル・ネットワーク・サービスを活用したプロモーション活動を通じて、パーソナル市場への提案を行っています。これらの結果、プロッタの売上高は8億67百万円(前年同期比103.1%)となりました。

[工作機器]

従来主力市場である製造業や彫刻業等に加えて、デジタル化のニーズが高まる歯科医療をはじめとするヘルスケア分野やパーソナル分野に注力し、新分野での事業拡大を目指しております。当期間の工作機器の売上は、ものづくり分野に向けた主力の切削加工機MDXシリーズが、企業の設備投資意欲が低迷している影響等を受け、前年同期を下回る結果となりました。また、デンタル加工機DWXシリーズは、当社の加工機を含めたトータルソリューションとして提案できる体制作りが進んだイタリアや米国を中心に着実に販売が増加しましたが、前期の立ち上げ時に販売代理店への初期出荷が集中した影響で、全体の売上は前年同期を下回りました。これらの結果、工作機器の売上高は16億92百万円(前年同期比91.2%)となりました。

[サプライ]

内需の持ち直しがあつた日本や、ロンドンオリンピック需要があつたイギリスでインクの販売増加がみられたものの、景気低迷が顕著となった南欧地域でインクの販売が減少したことや、前年同期の震災後需要が落ち着いたこと等の影響を受け、サプライの売上高は77億86百万円(前年同期比98.9%)となりました。

[その他]

サービスパーツ等の販売が減少した結果、その他の売上高は28億17百万円(前年同期比91.5%)となりました。

地域別の売上高は、以下の通りであります。

地域別売上高

地域	前第3四半期連結累計期間		当第3四半期連結累計期間		増減額 (百万円)	構成比増減 (%)	前年同期比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)			
日本	2,865	12.4	3,024	13.4	159	1.0	105.6
北米	5,712	24.7	6,137	27.1	424	2.4	107.4
欧州	7,978	34.5	7,360	32.6	618	1.9	92.2
アジア	2,564	11.1	1,954	8.6	609	2.5	76.2
その他	3,995	17.3	4,135	18.3	139	1.0	103.5
合計	23,117	100.0	22,612	100.0	504	-	97.8

【日本】

プリンターでは、主力のメタリックプリンターや新市場を開拓する小型フラットベットタイプのUVプリンターを中心に前年同期を上回りました。一方、工作機器では、彫刻機やメタルプリンターの販売が堅調に推移したものの、前期に販売代理店等への出荷を中心に販売が拡大したデンタル加工機が伸び悩み、売上は前年同期を下回りました。なお、11月からは日本国内におけるデンタル加工機の販売強化に向けて、当社独自の販売網による拡販活動をスタートしております。これらの結果、日本の売上高は30億24百万円(前年同期比105.6%)となりました。

【北米】

プリンターでは、前期に投入したUVプリンターの新製品が、オリジナルグッズ製作者や主力のサイン市場へ浸透いたしました。また、同様に前期の新製品である低溶剤デスクトッププリンターが、オリジナルTシャツ製作用途に導入が進み、これらの新製品が売上に寄与したことから前年同期を上回りました。工作機器は、彫刻機や切削加工機が堅調に推移したことに加えて、デンタル加工機では、顧客へのトレーニングやサポート体制の構築が進んだことで順調に売上を伸ばし前年同期を上回りました。これらの結果、円高の影響があったものの、北米の売上高は61億37百万円(前年同期比107.4%)となりました。

【欧州】

前期に投入した新製品のUVプリンターや低溶剤デスクトッププリンターに加え、イタリアの販売子会社を中心にトータルソリューション提案の整備が進んだデンタル加工機の販売が堅調に推移したものの、南欧地域の景気悪化や円高の影響等により売上は伸び悩みました。これらの結果、欧州の売上高は73億60百万円(前年同期比92.2%)となりました。

【アジア】

好調な内需に支えられたインドネシアやフィリピン等のASEAN諸国では、プリンターを中心に売上が堅調に推移しました。一方、中国では、景気拡大の鈍化や現地メーカーとの競争激化により、前年同期を下回りました。また韓国では、販売体制の見直しを進めている影響で、売上が大きく減少いたしました。この結果、アジアの売上高は19億54百万円(前年同期比76.2%)となりました。

【その他】

ブラジルでは、4年に一度行われる統一地方選挙による需要があり、プリンターを中心に増加いたしました。南アフリカは、前期の在庫調整が一巡し、プリンターを中心に回復いたしました。主にこれらの結果から、その他地域の売上高は41億35百万円(前年同期比103.5%)となりました。

(2)財政状態の分析

当第3四半期末の総資産は、前連結会計年度末と比べ5億84百万円減少し、287億51百万円(前連結会計年度末比98.0%)となりました。

流動資産では、現金及び預金が6億54百万円減少し、受取手形及び売掛金が4億77百万円減少いたしました。また、未収入金の減少により、その他流動資産が3億33百万円減少いたしました。一方、商品及び製品が、6億19百万円増加いたしました。

固定資産では、主要な要因としてタイ子会社の工場建設に伴い有形固定資産が5億7百万円増加し、またのれんが、子会社の株式の追加取得等により3億72百万円増加しました。一方、タイの子会社を連結の範囲に含めたこと等により投資有価証券が4億18百万円減少いたしました。

当第3四半期末の負債は、7億95百万円増加し、53億50百万円(前連結会計年度末比117.5%)となりました。流動負債では、支払手形及び買掛金が6億35百万円増加し、未払金等のその他流動負債が4億35百万円増加いたしました。一方で、賞与引当金が支払による取り崩し等により3億17百万円減少いたしました。

当第3四半期末の純資産は、13億79百万円減少し、234億1百万円(前連結会計年度末比94.4%)となりました。利益剰余金は、配当の支払や当第3四半期連結累計期間の業績等に伴い6億22百万円減少いたしました。また、子会社の株式追加取得等に伴い少数株主持分が7億27百万円の減少となりました。

(3)対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

当社及び連結子会社における研究開発活動は当社で行っており、当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は17億94百万円であります。

(5)従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社及び当社の従業員数に著しい増減はありません。

(6)生産、受注及び販売の実績

当社はセル生産方式によるフレキシブルな生産体制をとっており、生産は比較的変動いたします。因みに当第3四半期連結累計期間における生産実績は以下の通りであります。なお、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

生産実績

品目	当第3四半期連結累計期間(千円)	前年同期比(%)
プリンター	8,194,856	100.4
プロッタ	743,192	126.1
工作機器	1,445,173	77.4
合計	10,383,222	97.8

(注)生産活動は主に当社が行っており、生産金額は当社の標準販売価格によっております。

(7)主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備に著しい変動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	71,200,000
計	71,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,800,000	17,800,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	17,800,000	17,800,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	17,800,000	-	3,668,700	-	3,700,603

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成24年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,797,300	177,973	-
単元未満株式	普通株式 2,300	-	-
発行済株式総数	17,800,000	-	-
総株主の議決権	-	177,973	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,500株(議決権85個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が60株含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) ローランド ディー・ジー株式会社	静岡県浜松市北区 新都田一丁目6番4号	400	-	400	0.00
計	-	400	-	400	0.00

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次の通りであります。

(1)退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	情報システム部担当	垣内 英之	平成24年6月26日 (死亡による退任)

(2) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
専務取締役 (経営企画担当兼プロダクトマネジメント担当 兼製造・開発担当兼品質保証担当)	専務取締役 (製造部門担当兼品質保証部担当 兼アジア本部長)	鈴木 渉	平成24年11月1日
専務取締役 (セールス担当 兼ビジネス開発担当)	専務取締役 (グローバルマーケティング担当)	ロバート・ カーチス	平成24年11月1日
取締役 (技術担当兼中国担当)	取締役 (開発部門担当)	伊藤 純	平成24年11月1日
取締役 (オペレーション担当兼管理サービス担当)	取締役 (管理部門担当)	堀田 修史	平成24年11月1日
取締役 (韓国担当)	取締役 (営業部門担当)	吉澤 肇	平成24年11月1日

第4 【経理の状況】

1. 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,252,515	6,597,869
受取手形及び売掛金	3,686,598	3,208,959
商品及び製品	4,747,352	5,367,245
仕掛品	112,913	43,042
原材料及び貯蔵品	2,086,155	2,065,441
繰延税金資産	792,646	698,410
その他	1,379,548	1,045,857
貸倒引当金	19,961	43,834
流動資産合計	20,037,770	18,982,990
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,692,035	5,942,669
減価償却累計額	2,755,113	2,916,949
建物及び構築物(純額)	2,936,921	3,025,720
機械装置及び運搬具	656,998	694,591
減価償却累計額	437,210	452,947
機械装置及び運搬具(純額)	219,787	241,643
工具、器具及び備品	2,503,435	2,668,741
減価償却累計額	2,102,435	2,195,144
工具、器具及び備品(純額)	401,000	473,597
土地	2,780,337	3,031,125
建設仮勘定	37,884	111,685
有形固定資産合計	6,375,932	6,883,772
無形固定資産		
のれん	788,265	1,161,076
ソフトウェア	572,113	549,274
電話加入権	8,515	8,500
無形固定資産合計	1,368,894	1,718,851
投資その他の資産		
投資有価証券	526,090	107,456
繰延税金資産	194,817	142,291
長期預金	500,000	500,000
その他	360,065	429,605
貸倒引当金	27,898	13,356
投資その他の資産合計	1,553,074	1,165,996
固定資産合計	9,297,900	9,768,620
資産合計	29,335,671	28,751,611

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,424,011	2,059,822
未払法人税等	75,212	3,184
賞与引当金	540,879	223,491
製品保証引当金	246,691	225,098
その他	1,556,811	1,991,845
流動負債合計	3,843,604	4,503,442
固定負債		
退職給付引当金	129,922	193,818
長期未払金	123,717	121,599
その他	457,972	531,494
固定負債合計	711,612	846,912
負債合計	4,555,217	5,350,355
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,668,700	3,668,700
資本剰余金	3,700,603	3,700,603
利益剰余金	19,642,589	19,019,884
自己株式	638	698
株主資本合計	27,011,254	26,388,489
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,314	5,769
為替換算調整勘定	3,021,913	3,054,254
その他の包括利益累計額合計	3,019,598	3,048,485
少数株主持分	788,797	61,252
純資産合計	24,780,453	23,401,256
負債純資産合計	29,335,671	28,751,611

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	23,117,102	22,612,129
売上原価	14,508,150	14,275,769
売上総利益	8,608,951	8,336,360
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	428,714	418,229
広告宣伝費及び販売促進費	567,983	494,530
貸倒引当金繰入額	6,752	43,609
製品保証引当金繰入額	98,304	106,282
給料及び賞与	3,814,863	3,899,365
賞与引当金繰入額	148,030	126,733
役員賞与引当金繰入額	30,000	-
旅費及び交通費	413,598	417,456
減価償却費	507,813	558,046
支払手数料	723,455	742,484
その他	971,944	950,953
販売費及び一般管理費合計	7,711,460	7,757,691
営業利益	897,491	578,668
営業外収益		
受取利息	33,544	29,474
受取配当金	331	399
その他	46,596	45,916
営業外収益合計	80,472	75,790
営業外費用		
支払利息	12,660	2,738
売上割引	112,826	99,224
為替差損	24,094	18,510
その他	16,346	10,060
営業外費用合計	165,928	130,533
経常利益	812,034	523,924
特別利益		
固定資産売却益	7,193	11,366
特別利益合計	7,193	11,366
特別損失		
固定資産除売却損	7,187	6,074
減損損失	-	106,858
特別損失合計	7,187	112,933
税金等調整前四半期純利益	812,040	422,358
法人税、住民税及び事業税	267,276	317,207
法人税等調整額	160,348	148,357
法人税等合計	427,625	465,565
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	384,415	43,207
少数株主利益	44,602	45,510
四半期純利益又は四半期純損失()	339,813	88,717

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	384,415	43,207
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,416	3,454
為替換算調整勘定	312,081	45,753
その他の包括利益合計	314,497	42,298
四半期包括利益	69,918	85,506
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	63,618	117,604
少数株主に係る四半期包括利益	6,300	32,098

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(連結の範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間より、重要性が増したRoland Digital Group (Thailand) Ltd.及びRoland DG EMEA, S.L.を連結の範囲に含めております。また、当第3四半期連結会計期間より、新たに設立したRoland DG (China) Corporation及びRoland DG Korea Inc.を連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ10,106千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

当社は、銀行からの借入に対し以下の通り保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
従業員	14,108千円	17,168千円

2. 訴訟について

当社の連結子会社Roland DGA Corporationは、米国に本社のあるGerber Scientific International, Inc.社から同社の米国特許権の侵害をしているとして、損害賠償請求(金額の明示なし)及びRoland DGA Corporationに対する当該特許技術を利用した製品の製造、販売及び販売促進行為等の差し止め及び同製品の回収命令の申し立てを内容とする訴訟を平成19年1月30日に提起されました。

同訴訟は係争中ですが、平成22年4月9日、Roland DGA Corporationに加え、当社も共同被告として訴訟を提起されました。

3. 輸出手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
	22,426千円	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	785,355千円	796,930千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	266,995	15	平成23年3月31日	平成23年6月23日	利益剰余金
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	266,994	15	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	266,994	15	平成24年3月31日	平成24年6月21日	利益剰余金
平成24年11月7日 取締役会	普通株式	266,993	15	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータ周辺機器の製造販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、単一セグメントとなっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータ周辺機器の製造販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、単一セグメントとなっております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()	19円09銭	4円98銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	339,813	88,717
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	339,813	88,717
普通株式の期中平均株式数(株)	17,799,639	17,799,570

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第3四半期連結累計期間は潜在株式がないため記載しておりません。当第3四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第32期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当については、平成24年11月7日開催の取締役会において、平成24年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次の通り中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 266,993千円
1株当たりの金額 15円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月7日

ローランド ディー・ジー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 西松 真人 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 沼田 敦士 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 山田 剛己 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているローランド ディー・ジー株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ローランド ディー・ジー株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。